

2024年12月期 第2四半期(中間期)

決算説明資料

オーナンバ株式会社

2024年8月2日

目次

ONAMBA CO.,LTD.

I. 決算の概要(PL、BS、CF等)

II. 2024年12月期 第2四半期(中間期)のトピックス

III. 2024年12月期の経営戦略

IV. 2024年12月期の業績予想

〔連結損益〕

(単位:百万円)

科目	2023年期中間期		2024年期中間期		増減		2024年2月13日 公表した当初 業績予想数値
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	22,539	100.0%	22,486	100.0%	△53	△0.2%	21,500
売上原価	18,121	80.4%	18,541	82.5%	419	2.3%	—
販売費・一般管理費	2,945	13.1%	3,087	13.7%	142	4.8%	—
営業利益	1,472	6.5%	857	3.8%	△615	41.8%	800
営業外収支	138	0.6%	286	1.3%	147	106.6%	—
経常利益	1,611	7.1%	1,143	5.1%	△467	△29.0%	800
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,119	5.0%	1,921	8.5%	802	71.6%	1,730

《売上高》

自動車関連市場における需要の増加、および為替が円安に動き売上高が増加しましたが、その他の当社関連市場において顧客における在庫調整の影響などにより需要が減少し、ワイヤーハーネス部門での売上高は前年を下回りました。一方、電線市場において需要が逼迫し、電線部門での売上高は増加しました。その結果、売上高は22,486百万円(前年同期比0.2%減)となり、前年並みとなりました。

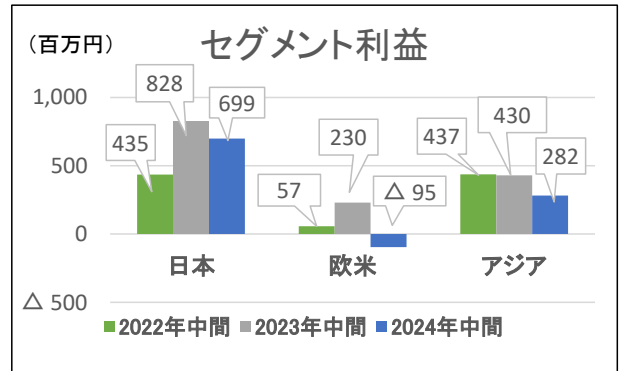
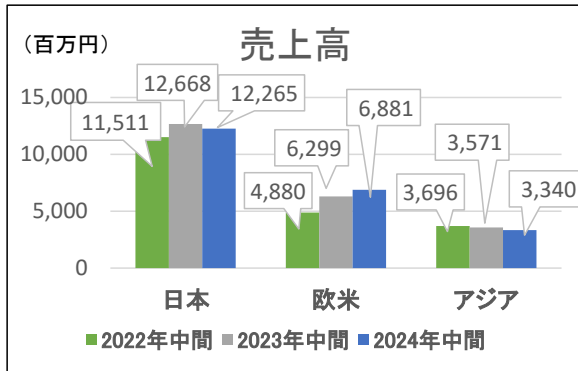
尚、顧客における在庫調整の影響は、産業機器市場を中心に今後は徐々に回復に向かうと想定しております。

《利益》

原価低減活動、さらには材料価格上昇分への対応として製品価格の改定に取り組みました。一方、顧客における在庫調整の影響による需要の減少、北米市場におけるペソ高による為替変動の影響、さらにはメキシコ工場での生産性の悪化の影響などが利益を圧迫しました。その結果、営業利益857百万円(前年同期比41.8%減)、経常利益は1,143百万円(前年同期比29.0%減)となり前年を下回りました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、当年5月の本社移転に伴う日本社の土地売却益を特別利益に計上したことにより1,921百万円(前年同期比71.6%増)となり前年を上回りました。

3

セグメント情報



《日本》

当社関連市場において顧客における在庫調整の影響などにより需要が減少しました。一方、電線市場において需要が逼迫し売上は増加しました。その結果、日本での売上高は12,265百万円(前年同期比3.2%減)となりました。利益面では、売上高の減少及び品種構成の悪化に加え、原材料価格の高騰などが影響した結果、営業利益は699百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

《欧米》

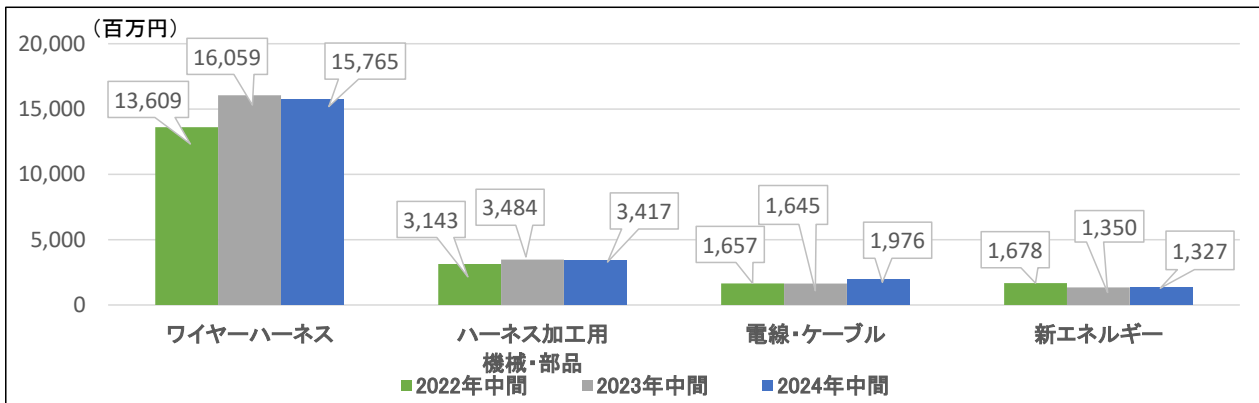
欧州では空調関連の補助金が終了し需要が低迷しました。一方、北米では自動車関連市場において需要が増加しました。さらには、為替が円安に動き売上高が増加しました。その結果、欧米での売上高は6,881百万円(前年同期比9.2%増)となりました。利益面では、欧州での売上の減少、北米市場におけるペソ高による為替変動の影響に加え、メキシコ工場での生産性の悪化などが影響した結果、営業損失は95百万円(前年同期は230百万円の営業利益)となりました。

また、欧州空調関連の補助金終了による需要の低迷の影響は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

《アジア》

中国市場の低迷の影響に加え、顧客における在庫調整の影響などにより、需要が減少し売上は低調に推移しました。その結果、アジアでの売上高は3,340百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は282百万円(前年同期比34.5%減)となりました。



《ワイヤーハーネス部門》

自動車関連市場における需要は増加しましたが、その他の当社関連市場において顧客における在庫調整の影響などにより需要が減少したことにより、売上高15,765百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

中国市場の低迷の影響はありましたが、売上高3,417百万円(前年同期比1.9%減)と前年並みとなりました。

《電線部門》

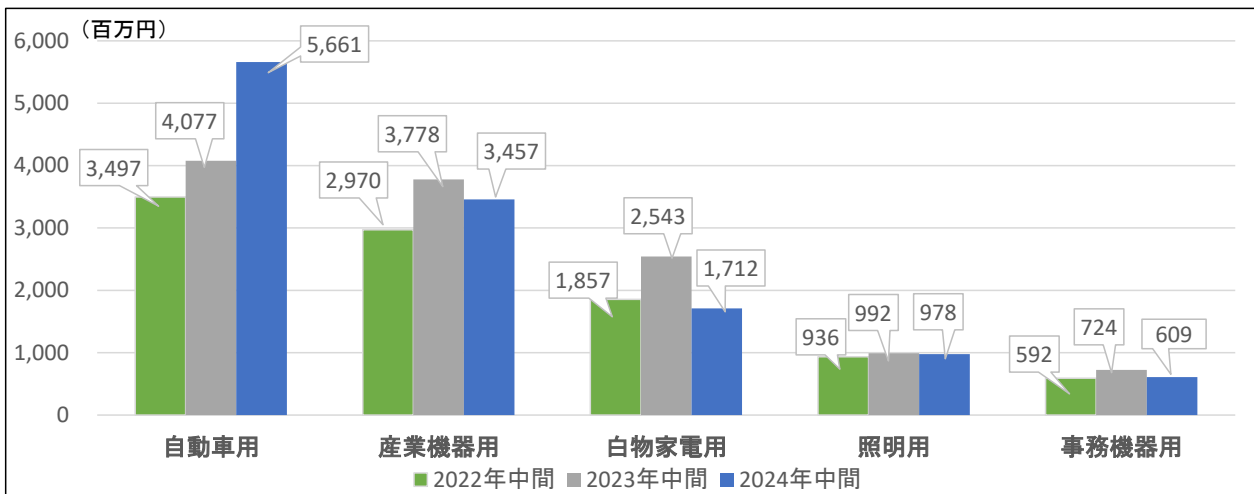
電線市場の需要の逼迫により受注が増加し、売上高1,976百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

《新エネルギー部門》

新エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策を進めてきましたが、売上高1,327百万円(前年同期比1.7%減)と前年並みとなりました。

※売上合計のうち環境関連売上: 2,131百万円

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車用分野》

北米を中心として自動車関連市場において需要が増加したこと、および為替が円安に動いたことにより、5,661百万円(前年同期比1,584百万円、38.8%増)となりました。

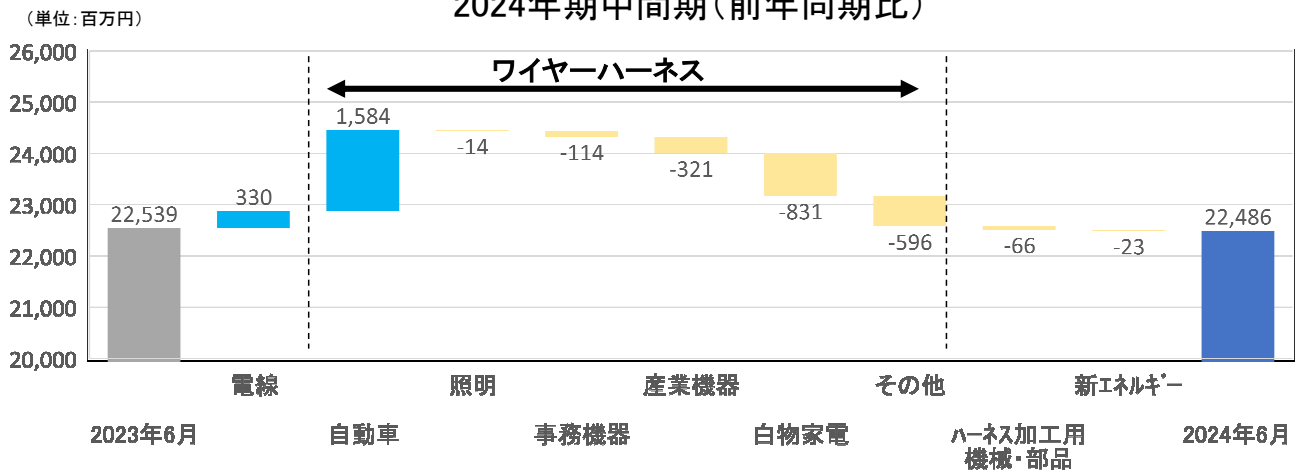
《産業機器分野》

中国市場の低迷及び顧客における在庫調整の影響により、3,457百万円(前年同期比△321百万円、8.5%減)となりました。

《白物家電用分野》

欧州での空調関連の補助金が終了し需要が低迷したことにより、1,712百万円(前年同期比△831百万円、32.7%減)となりました。

2024年期中間期(前年同期比)



【主な増減要因】

《電線部門》

電線市場の需要の逼迫により受注が増加し、売上高1,976百万円(前年同期比330百万円、20.1%増)となりました。

《自動車用分野》

北米を中心として自動車関連市場において需要が増加したこと、および為替が円安に動いたことにより、5,661百万円(前年同期比1,584百万円、38.8%増)となりました。

《白物家電用分野》

欧州での空調関連の補助金が終了し需要が低迷したことにより、1,712百万円(前年同期比△831百万円、32.7%減)となりました。

7

固定資産投資

○有形固定資産取得額

1,151百万円

【主な投資内訳】

《本社移転による投資》

247百万円

《主な生産設備》

624百万円

・電線新工場への投資

454百万円

・ベトナム子会社のワイヤーハーネス製造設備

123百万円

・日本子会社の電線製造設備

47百万円

(単位:百万円)

科 目	2023年12月末		2024年6月末		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産	26,705	72.0%	29,348	70.7%	2,642
（現金及び預金）	6,501	17.5%	7,520	18.1%	1,018
（受取手形、売掛金及び契約資産）	10,133	27.3%	10,805	26.0%	671
（たな卸資産）	9,199	24.8%	10,043	24.2%	843
固定資産	10,369	28.0%	12,161	29.3%	1,792
（有形固定資産）	7,276	19.6%	8,471	20.4%	1,195
資産合計	37,075	100.0%	41,510	100.0%	4,434
負債	13,607	36.7%	14,947	36.0%	1,340
（支払手形及び買掛金）	6,592	17.8%	7,124	17.2%	531
（有利子負債）	3,363	9.1%	3,123	7.5%	△239
純資産	23,468	63.3%	26,562	64.0%	3,094
負債・純資産合計	37,075	100.0%	41,510	100.0%	4,434
自己資本	22,920	61.8%	26,076	62.8%	3,156

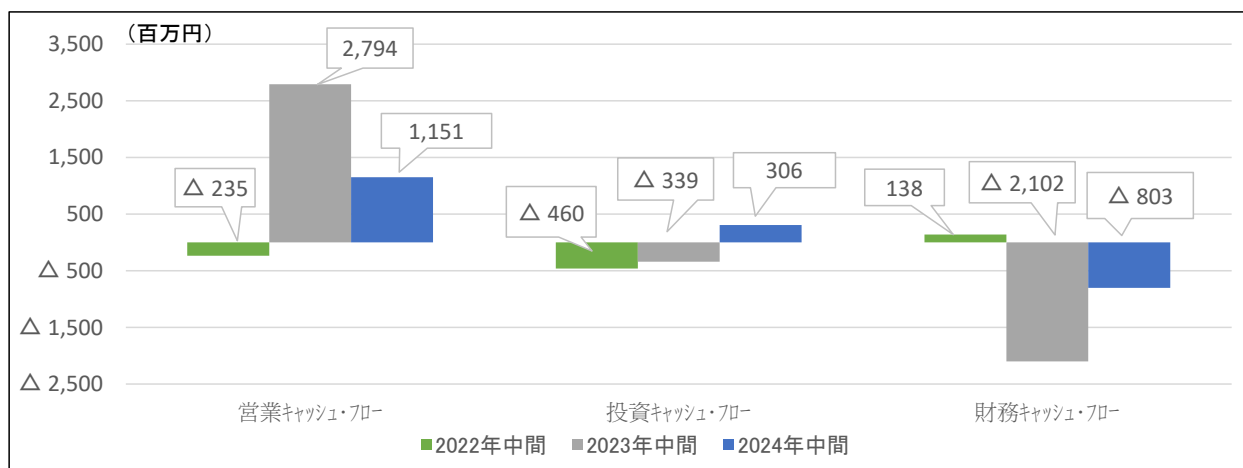
《総 資 産》

資産合計は、41,510百万円(前期末比4,434百万円増)となりました。主に、現金及び預金が1,018百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が671百万円、棚卸資産が843百万円、有形固定資産1,195百万円及び投資その他の資産が600百万円増加いたしました。

《自己資本比率》

自己資本は26,076百万円へ増加となり、自己資本比率は61.8%から62.8%(前期末比1.0%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,151百万円の収入(前年同期は2,794百万円の収入)となりました。主に、税金等調整前中間純利益2,786百万円、減価償却費470百万円及び仕入債務の増加304百万円等による資金の増加要因が、固定資産売却益1,664百万円、売上債権の増加323百万円、棚卸資産の増加212百万円及び法人税等の支払額406百万円等による資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、306百万円の収入(前年同期は339百万円の支出)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出1,151百万円及び有形固定資産の売却による収入1,579百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、803百万円の支出(前年同期は2,102百万円の支出)となりました。主に、短期借入金の返済(純額)90百万円、長期借入金の返済による支出269百万円及び配当金の支払額329百万円によるものであります。

1. 成長戦略

- ・部門毎に重点成長戦略を推進
 - 政府GX推進戦略による脱炭素先行地域にCN-Solutionシステムを納入開始
 - 空調機器用ワイヤーハーネスのグローバル展開を推進

2. 生産戦略

- ・電線事業の生産能力強化のため、三重に新工場(第3工場)設立
- ・品質/生産性向上の為にAI画像認識検査装置の導入拡大

3. 経営基盤強化

- ・2024年5月本社移転、新オフィスでの働き方改革の推進
- ・業務プロセス改革/IT基盤構築のプロジェクト推進

4. 資本コストを意識した経営

- ・電線新工場、本社移転による投資などの積極投資の推進
- ・当社ウェブサイトでの非財務情報の発信(Univers株式会社との事業提携等)

11

III. 2024年12月期の経営戦略

< 新中期経営計画 PROGRESS 2026の基本コンセプト >

- ◆エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向けて、成長戦略/生産戦略/経営基盤強化と資本コストを意識した経営を着実に実行し、100年企業の実現に向け、事業構造の変革を図る

1. 成長戦略

- ①部門ごとに重点成長戦略を推進
- ②脱炭素社会の実現に貢献する取り組みの更なる強化

2. 生産戦略

- ①国内生産拠点の強化とグローバル生産拠点戦略の実践
- ②「グローバル同一品質」で品質を売りにできる会社を構築

3. 経営基盤強化

- ①グローバルでの情報基盤構築と社内DX推進
- ②グローバル人材の育成

4. 資本コストを意識した経営

- ①事業成長と収益性向上
- ②株主還元の強化
- ③IR活動の充実

12

1. 連結業績予想数値

(単位:百万円)

	中間期実績	年間見通し
売上高	22,486	46,000
営業利益	857	2,500
経常利益	1,143	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,921	3,000

2. 配当金の状況

	第2四半期末	期末	合計
2023年12月期	14円	27円	41円
2024年12月期	40円※		
2024年12月期(予想)		22円	62円

※2024年12月期 中間配当金の内訳 普通配当20円 特別配当20円

13

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。